

Q. 本人は利用を望んでいないのに家族の都合で利用される等、本人の意向と家族の意向が必ずしも一致しない場合があります。決定権は家族にゆだねられており、事業所はそれにも応えていかなければならないという事情も分かります。評価調査員として、気づきを促したいのですが、どう関わったらよいでしょう。

A. 今、サービスを利用している高齢者の皆さんも、もともと好んで利用を開始した方は少ないと思います。むしろ、「嫌だなあ」という気持ちが先行していたと思います。ところが、私たちとの関わりが生まれ、関係力が強化され、私たちのことを家族と同じように安心できる人たちなんだと思ったときに、初めて利用者自身に気持ちの折り合いがついてきます。ですから、このような問題は、その瞬間だけを捉えて解決しようとしても無理なのです。つまり時間の概念が必要です。ただひたすら関わる時間と関わりの量を増やします。そうすると利用者は自分の家族と同じように安心できる人たち、むしろ家族よりこっちの人たちの方が自分にとっては都合の良い人だと、そういう折り合いがついてきます。そんなときに、家族が今日は行かなくてもいいと言っても、利用者は行くと言い始めるという事が起きますのです。事業所はそのような時間の概念や時間の質をいかに大切にしているか、関係性をどのように作っているかを見て頂きたいと思います。

認知症というのは、脳の病気です。その中に記憶の障害というのがあって、今の時点からどんどん逆上っていき、「年はいくつですか」と聞くと「45歳」と言う人がいっぱいいます。中には10代や20代と言う人もいます。その人が家に帰りたいたいと言う。要望に応じて家の連れて行くと「ここは自分の家ではない」と言います。どうやらその人の「家」とは実家を指していたことがわかり、その実家に連れて行きました。そうしたら、また「家ではない」と言います。なぜかというと、門の構えは変わり、砂利道は舗装され、農地整理で田んぼの形は変わる等、当時と風景がまったく違うのです。そういう家に帰りたいたいというニーズに対して、どう満たせると思われますか？これには、関わりの時間と質が重要で、そこから生まれる関係力によって折り合いがついてくるのです。ベストはなかなか作れない。つまり我々がやっているサービスとは、セカンドベストなのです。ある場面だけを問題にして解決していこうとするのではなく、その人の暮らし全体の時系列の中で捉えていかないと、その人の訴えに対して、応えていけないということです。それが私の認知症ケアの実践的な結論です。

(評価機関学習会 サンライフたきの里施設長岩尾貢氏)